

10分わかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 経常収支の黒字は77ヵ月連続

財務省が発表した2020年11月の国際収支速報によると、経常収支黒字額は前年同月比29.0%増の1兆8784億円だったことが明らかになった。黒字は77ヵ月(6年5ヵ月)連続となった。前年同月比で3割近くの黒字となった背景には、原油や液化天然ガスなどの資源価格が大幅に下落したことが挙げられ、輸入が13.6%減の5兆4230億円となっている。また、経常収支のうち、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6161億円の黒字だった。

## ワクチン接種で全国1万カ所に拠点

厚生労働省は新型コロナワクチン接種を実施する方針として、全国1万カ所の医療機関などの「基本型接種施設」を拠点とし、拠点には氷点下75度で保管できる超低温冷凍庫を配備することを決定した。この拠点をベースに、2~8度の冷蔵状態で診療所に輸送する体制を整備することとしている。同省では、方針の中で、基本型接種施設に2月末までに超低温冷凍庫を約1500台配るとともに、6月末までに約1万台を全市区町村に最低1台を割り当てるとして、接種環境を整えるとしている。

## WHO、年内のコロナ集団免疫獲得は困難

世界保健機関(WHO)は新型コロナウイルスの人口の一定数が免疫を持つことで流行を防ぐことができる集団免疫について、「2021年中には、いかなる水準でも獲得できない」との見解を示した。記者会見したスワミナサン主席科学者は「数カ国は集団免疫を達成できるかもしれないが、世界全体の人々を守ることはならない」としたうえで、手洗いや消毒などの感染防止対策を継続する重要性を呼び掛けた。新型コロナの集団免疫に必要なワクチン接種は最低60~70%が必要だとみられている。

## 業績マイナス見込む企業は依然高止まり

帝国データバンクの新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解を調査したところ、企業の79.9%が「自社の業績にマイナスの影響がある」「既にマイナスの影響がある」「今後マイナスの影響がある」と考えていることが分かった。また、事業の業態転換を行う予定(可能性)がある企業は20.3%だった。政府は、事業継続が難しくなった中小企業に対し、業態転換や新分野への進出を促進する上から、新たな補助する制度を整備する方針が示しており、業態転換が進展する可能性がある。

## 大学生の就職内定率は82%に

文部科学省と厚生労働省の調査によると、昨年12月1日時点での今春卒業予定で就職を希望する大学生の内定率は前年同期比4.9ポイント減の82.2%だった。新型コロナの影響により、採用を手控える企業の姿勢が背景にあり、文科省では大学卒業後3年以内は新卒扱いで採用するよう企業に求めるなど雇用確保に努めるとしている。一方、高校生の昨年11月末時点での就職内定率は前年10月末時点より3.2ポイント増の80.4%だった。就職希望から進学に切り替える生徒が増えたことが背景にある。

## 後部座席でのシートベルト着用率は40%

警察庁と日本自動車連盟(JAF)は昨年10~11月にかけて、全国の一般道や高速道路など約900カ所で調査員の目視による調査を行ったところ、一般道路での後部座席でのシートベルト着用率は40.3%だった。2002年以降、合同調査を行い、初めて40%を超えたものの、依然として低い実態にある。着用率が最も高かったのは群馬の61.8%で、長野(59.4%)、香川(58.4%)が続き、逆に低かったのは沖縄の15.8%が最も低く、宮崎(19.7%)、佐賀(24.4%)が続いた。

## 2020年度DV相談件数、最多を更新

内閣府の調査で、2020年度のドメスティックバイオレンス(DV)の相談件数が昨年11月までの総数が13万2355件に上った。11月時点で昨年度を1万3千件上回り、過去最多となった。「新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により自宅で過ごす時間も多いうえ、ストレスや生活不安を抱えて暴力に至る事例が増えている」と内閣府ではみている。未成年の子とも同居している相談者のうち、子に対して虐待がみられたのは6割を占め、DVのある家庭で児童虐待も起きている実態にある。

## 「手洗い」出来ている人は2割程度

東京医大チームが昨年6月に関東地方の約2千人を対象に、コロナ感染予防に必要な全ての場面でいつも手洗いが出来ている人は21.1%だったことが分かった。コロナ感染予防のために外出後や食事の前などの大切な5つの場面で手洗いかアルコール消毒をどの程度行っているかを尋ねたもので、「いつも実施している率」が最も低かったのは、「せきやくしゃみ、花をかんだ後」の30.2%だった。同チームは、回答の分析を基に、「1日11回以上の手洗いを心掛けて」と呼び掛けている。